

# 復旧・復興の進捗状況と今後の取組

## 目次

- 公共土木施設の復旧工事の進捗状況……………〔資料1〕
- 災害に強いまちづくり宮城モデルの構築の進捗状況 ……〔資料2〕
- 平成25年度入札状況及び実不調率 ……〔資料3〕
- 平成26年度入札執行状況及び対策 ……〔資料4〕
- 復興まちづくりの加速化 ……〔資料5〕

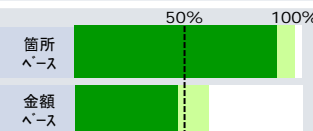
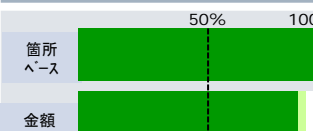
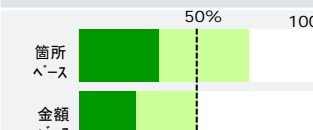
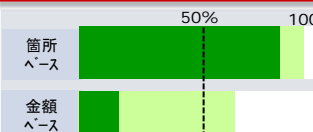
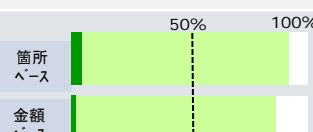

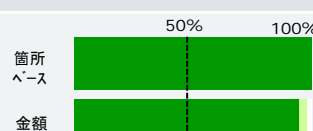
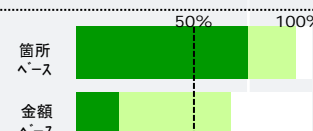
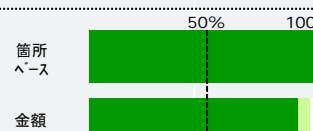
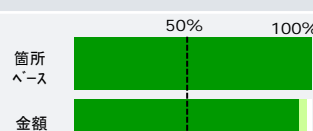
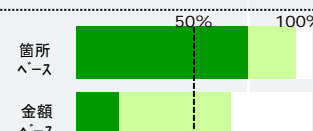
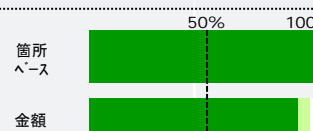
宮城県土木部

# 公共土木施設の復旧工事の進捗状況

(公共土木施設災害復旧事業：県事業)

資料1

○「次世代に豊かさを引き継ぐことのできる持続可能なみやぎの県土づくり」の理念のもと、県民の命と生活を守り、震災を乗り越え、更なる発展につなげる県土づくりを目指して取り組んでいます。  
【平成26年8月末現在】

項目 (最大被害等)	(着手・完成) / (復旧箇所・復旧費)	進捗率	項目 (最大被害等)	(着手・完成) / (復旧箇所・復旧費)	進捗率
<b>道路・橋梁施設 (復旧工事)</b>  復旧事業の概要 期間 H23～27年度 復旧費 約842億円		<b>箇所ベース</b> 着手率 約97% 完成率 約89%  <b>金額ベース</b> 着手率 約60% 完成率 約45%	<b>下水道施設 (復旧工事)</b>  復旧事業の概要 期間 H23～25年度 復旧費 約402億円		<b>箇所ベース</b> 着手率 100% 完成率 100%  <b>金額ベース</b> 着手率 約92% 完成率 約92%
被災箇所数: 道路 1,421箇所 橋梁 125箇所	<b>箇所ベース</b> 着手率 約95% 完成率 約77%  <b>金額ベース</b> 着手率 約52% 完成率 約3%	<b>箇所ベース</b> 着手率 約92% 完成率 約5%  <b>金額ベース</b> 着手率 約81% 完成率 約1%	<b>港湾施設 (復旧工事)</b>  復旧事業の概要 期間 H23～27年度復 旧費 約884億円		<b>箇所ベース</b> 着手率 約69% 完成率 約37%  <b>金額ベース</b> 着手率 約50% 完成率 約22%
被災箇所数: 274箇所	<b>箇所ベース</b> 着手率 約92% 完成率 約5%  <b>金額ベース</b> 着手率 約81% 完成率 約1%	<b>箇所ベース</b> 着手率 約93% 完成率 約79%  <b>金額ベース</b> 着手率 約61% 完成率 約20%	<b>公共土木施設 (道路、橋梁、河川、海岸、 砂防、下水道、港湾、公園)</b>  復旧事業の概要 期間 H23～27年度 復旧費 約5,376億円		被災箇所数: 2,322箇所
<b>海岸保全施設 (復旧工事)</b>  復旧事業の概要 期間 H23～27年度 復旧費 約797億円		<b>箇所ベース</b> 着手率 100% 完成率 100%  <b>金額ベース</b> 着手率 約99% 完成率 約99%	<b>沿岸部</b> 着手率 完成率 箇所ベース 約90% 約68% 金額ベース 約60% 約17%	<b>内陸部</b> 着手率 完成率 箇所ベース 約99% 約99% 金額ベース 約90% 約88%	<b>凡例</b> 
被災箇所数: 74施設		<b>箇所ベース</b> 着手率 約99% 完成率 約99%	被災箇所数: 8施設		
<b>砂防・地滑・急傾 斜施設 (復旧工事)</b>  復旧事業の概要 期間 H23～24年度 復旧費 約8億円		<b>箇所ベース</b> 着手率 約99% 完成率 約99%	被災箇所数: 8施設		

# 災害に強いまちづくり宮城モデルの構築の進捗状況【平成26年8月末現在】

資料2

市町名	津波対策				復興まちづくり事業				災害公営住宅の整備				
	土木部所管 河川災害復旧事業		土木部所管海岸(建設・港湾)災害復旧事業		防災集団移転促進事業		土地区画整理事業		災害公営住宅				
	箇所数	上段：済・率 (応急工事を含む工事着手) 下段：済・率 (本格工事着手)	箇所数	上段：済・率 (応急工事を含む工事着手) 下段：済・率 (本格工事着手)	計画地区数	上段：済・率 (造成工事着手等) 下段：済・率 (住宅等建築工事可能)	計画地区数	上段：済・率 (事業認可) 下段：済・率 (工事着工)	計画戸数	上段：済・率 (事業着手) 下段：済・率 (建築工事着手)			
気仙沼市	7	7 100.0% 4 57.1%	27	24 88.9% 20 74.1%	52	51 98.1% 1 1.9%	3	3 100.0% 2 66.7%	2,168	2,088 96.3% 235 10.8%			
南三陸町	10	9 90.0% 7 70.0%	6	6 100.0% 5 83.3%	26	26 100.0% 6 23.1%	1	1 100.0% 1 100.0%	770	514 66.8% 104 13.5%			
石巻市	8	7 87.5% 4 50.0%	22	14 63.6% 8 36.4%	56	53 94.6% 4 7.1%	15	12 80.0% 11 73.3%	4,000	2,785 69.6% 1,733 43.3%			
女川町	1	1 100.0% 1 100.0%	6	4 66.7% 3 50.0%	21	21 100.0% 1 4.8%	1※2	1 100.0% 1 100.0%	945	495 52.4% 228 24.1%			
東松島市	4	4 100.0% 4 100.0%	7	5 71.4% 3 42.9%	7	7 100.0% 5 71.4%	5	2 40.0% 2 40.0%	1,010	657 65.0% 415 41.1%			
松島町	1	1 100.0% 1 100.0%	11	2 18.2% 2 18.2%					52	52 100.0% 40 76.9%			
利府町									25	25 100.0% 25 100.0%			
塩竈市			24	9 37.5% 6 25.0%	2	2 100.0% 0.0%	2	2 100.0% 0.0%	420	346 82.4% 94 22.4%			
七ヶ浜町			15	7 46.7% 3 20.0%	5	5 100.0% 4 80.0%	4	4 100.0% 0.0%	212	212 100.0% 212 100.0%			
多賀城市	1	1 100.0% 1 100.0%					1	1 100.0% 0.0%	532	482 90.6% 160 30.1%			
仙台市	2	2 100.0% 2 100.0%	3	2 66.7% 2 66.7%	14	14 100.0% 7 50.0%	1	1 100.0% 0.0%	3,180	3,116 98.0% 2,576 81.0%			
名取市	3	3 100.0% 3 100.0%	1	1 100.0% 1 100.0%	2	2 100.0% 0.0%	1	1 100.0% 0.0%	716	92 12.8% 92 12.8%			
岩沼市	3	3 100.0% 2 66.7%	2	2 100.0% 2 100.0%	2	2 100.0% 2 100.0%			210	210 100.0% 210 100.0%			
亶理町					5	5 100.0% 5 100.0%			477	477 100.0% 460 96.4%			
山元町	2	2 100.0% 1 50.0%	2	2 100.0% 2 100.0%	3	2 66.7% 0.0%			484	419 86.6% 91 18.8%			
その他6市町(※1)									360	336 93.3% 316 87.8%			
<b>合計</b>	<b>42</b>	<b>40 95.2% 30 71.4%</b>	<b>126</b>	<b>78 61.9% 57 45.2%</b>	<b>195</b>	<b>190 97.4% 35 17.9%</b>	<b>34</b>	<b>28 82.4% 17 50.0%</b>	<b>15,561</b>	<b>12,306 79.1% 6,991 44.9%</b>			

約97%

約45%

※1: 登米市、栗原市、大崎市、大郷町、涌谷町、美里町

事業計画の国交省大臣同意は全地区で得ている

※2: 女川町は事業認可を6箇所取得しているが、1地区として計上している。

●津波復興拠点整備事業は、8市町12地区が計画され、8地区が事業認可済みとなり、うち6地区が工事着工となっている。

完成戸数: 1,751戸(11.3%)

グラフ中の■は先月に対する増加分を示す

平成25年度の一般競争入札**1,274**件（全業種）（平成26年3月31日時点）  
（落札件数**951**件，不調件数**323**件，不調率**25.4%**）

●平成26年3月31日現在の未契約工事箇所数・**77**件（実不調率**7.5%**）

$$\cdot 77 \text{件} \div (951 \text{件} + 77 \text{件}) \doteq 7.5\%$$

  
**5ヶ月経過**

●平成26年8月31日現在の未契約工事箇所数・**39**件（実不調率**3.8%**）

$$\cdot 39 \text{件} \div (951 \text{件} + 77 \text{件}) \doteq 3.8\%$$

※実不調率 = 未契約工事箇所数 ÷ (落札件数 + 未契約工事箇所数)

※指名競争入札・随意契約を除く

入札不調となった工事については，入札参加者の**地域要件**や**入札方式**等を見直しながら，再度入札を行うことにより，**ほぼ契約**に至っている。

## 平成26年度 入札執行状況及び対策

一般競争入札**441**件(全業種) **H26.8.31現在**(指名競争・随意契約除く)  
 (落札 **363**件, 不調 **78**件, 不調率**17.7%**, 実不調率**12.5%**)

## ■現状

○平成25年8月末と比較すると不調率は**約5%改善**

H25.8月 22.6% → H26.8月 17.7%

復興係数の効果発現により不調率改善

H25.8月	....	H26.2月	復興係数採用	H26.3月	....	H26.8月
22.6%		<u>26.5%</u>		<u>17.6%</u>		17.7%

○WTO対象工事(20.2億円以上)

・15件中 2件の不調

○災害公営住宅工事

・67件中 9件の不調

※同一案件で複数回の不調あり

## ■対策

(1) **復興係数の採用等**これまで実施してきた様々な取組みの効果が現れたことから、**特例等を継続**。

業界団体等との意見交換, モニタリング等を継続し、**迅速に対応**。

(2) 災害公営住宅工事については別途、**詳細な発注見通しの公表等の取組を開始**。

# (1) これまで実施している主な対策

## ■ 企業が応札しやすい環境整備

### ①発注見通しの統合

- ・国, 県, 市町村の**情報の一元化**

### ②入札参加条件(県外企業等の参入機会)の拡大

- ・WTO対象工事において不調が発生した場合に, 単独を加えた混合入札を実施

### ③建設資材の確保

- ・公共関与型生コン仮設プラント **7月から出荷開始**(2地区4箇所)



## ■ 技術者等の確保

### ④発注ロットの更なる大型化

- ・地域特性を考慮し, 近接する道路, 河川工事を一括発注

### ⑤発注時期の調整・平準化, 適正工期の設定

- ・平成28年度以降の工期設定(平成26年度公告案件以降)

### ⑥着手指定日を設定した工事の発注

- ・工事契約後60日以内まで工事着手を猶予、手持ち工事のある技術者の入札参加が可能

## ■ 予定価格の適切な算出, 設計変更

### ⑦国の新たな施工確保対策の即時実施

- ・**復興係数による間接工事費の補正**, 建設機械3種の損料割増の実施
- ・急激な物価変動に伴う請負代金額変更の適切な運用

### ⑧地域特性, 現場条件を踏まえた施工計画・仮設計画, 積算の徹底

- ・気仙沼地区, 東部(石巻)地区, 離半島部等における配慮・工夫等

### ⑨施工確保対策の市町村・関係業界への周知徹底

- ・設計労務単価の改訂, 間接工事費の被災地補正, 単品スライド簡素化等

# (2) 災害公営住宅の整備促進

## ■ 企業が応札しやすい環境整備

### ① 受注計画を立てやすいきめ細かな発注見通しの公表

- ・公表頻度を、四半期毎から毎月更新
- ・入札予定時期を、四半期単位から月単位で公表
- ・概算工事費を、細分化した工事価格で公表



## ■ 技術者等の確保

### ② 工場生産品等の積極的な採用

- ・工場生産品等の既製品を積極的に採用し、より一層の工期の短縮・省力化

### ③ 自力再建の増加に伴う人材・資材の円滑な供給に向けた情報共有・体制の構築

- ・必要な場所、必要な時期に、必要な人材・資材を円滑に供給するためのシステム構築

## ■ 予定価格の適切な算出，設計変更

### ④ 実勢価格とかい離のある設計単価における見積り単価の適用

- ・県単価が実勢価格と乖離していることが認められた場合、見積単価を採用

### ⑤ 労務費や資機材の高騰等に係る必要な予算の確保(標準建設費の見直しが必要)

- ・補助金の算定基礎となる標準建設費について、地域の実情に応じた適切な見直し

# 復興まちづくりの加速化

## ■ 市町毎の状況に応じたきめ細やかな支援

- 市町間の事業の進捗差, 課題の多様化への対応
- マンパワー不足への対応
- 宅地造成における地盤強度への対応



- 土木部市町支援チームの派遣(H26.1~)
- 事業実施や進行管理に対する支援
- 市町の進捗状況を指標化し、市町支援に活用
- 制度拡充等に関する調整
- 技術的支援(各種事業勉強会の開催等)
- CM方式導入や大規模ロット発注などに向けた助言や指導
- 任期付き職員の採用派遣
- 地盤強度にかかる状況把握と情報提供

## ■ 非居住地(防集移転元地等)の利活用の支援

- 移転元地の利用計画の策定が必要
- 沿岸部の広大な公有地の有効活用が必要



- ワーキンググループの設置(H25.7~)
- 積極的な活用に向けた支援
- 産業誘導を支援するため、産業用地カルテの作成及びホームページを開設

## ■ 復興まちづくりの事業調整と見える化

- 各種事業が錯綜し, 事業間調整が必要
- 被災者が復興事業の進捗を実感できることが必要



- 「復興まちづくり事業カルテ」の作成
- 情報提供方法の多様化(H25.5~)
  - ・ ホームページでの公開
  - ・ 市町庁舎, 県土木事務所での掲示
  - ・ 仮設住宅の集会所, 商業施設での掲示